



各種犯罪への対応

(時代に即した検察庁における人材育成)

令和4年6月
法務省刑事局

目次

1	検察庁における事務の流れ	・ ・ ・	1
2	近時の犯罪情勢等	・ ・ ・	2
3	検察庁における現状と課題	・ ・ ・	3
4	刑事手続における情報通信技術の活用促進	・ ・ ・	4
5	本事業において実施している各種研修	・ ・ ・	5
6	デジタルフォレンジックとは	・ ・ ・	6
7	先端犯罪検察ユニット（JPEC）	・ ・ ・	7
8	DFセンター	・ ・ ・	9
9	研修体系	・ ・ ・	10
10	ロジックモデル	・ ・ ・	12
11	各種指標（資料編）	・ ・ ・	13

1 検察庁における事務の流れ

検察庁における事務の流れ

検察庁においては、検察官が犯罪の捜査、起訴・不起訴の決定、公判の維持遂行、刑の執行等を行っており、それを検察事務官が検察官の指揮のもとに補佐している。

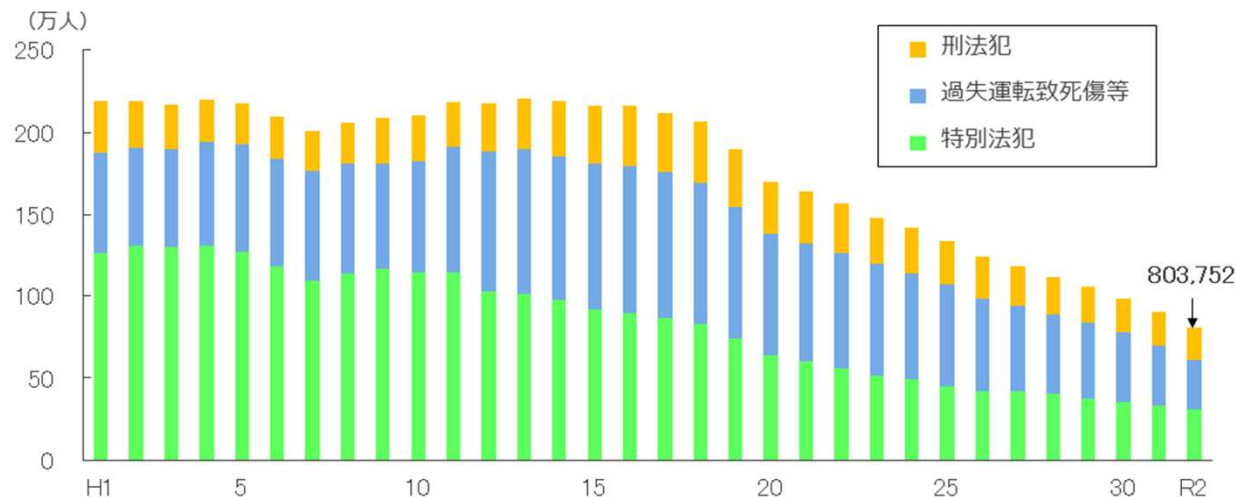
また、検察庁独自の事務として、事件の受理から捜査・公判、刑の執行に至るまで関連して生ずる様々な検務事務を業務として行っている。



2 近時の犯罪情勢等

◆ 検察庁新規受理人員の推移

※ 検察統計年報による。



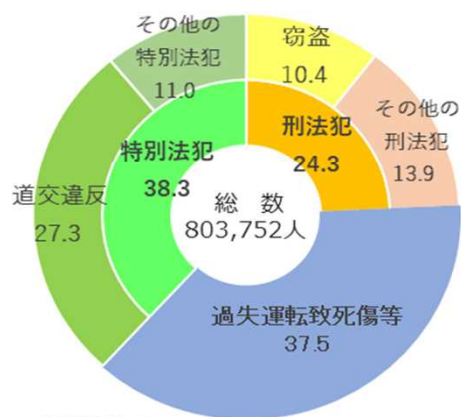
全体の推移

- ・平成18年までは200万人超。
- ・その後、漸減。令和2年はピーク時の半数以下。

令和2年の動向（前年比）

- ・総数： 80万3,752人（10.8%減）
- ・刑法犯： 19万5,092人（3.5%減）
- ・過失運転致死傷等： 30万1,092人（18.8%減）
- ・特別法犯： 30万7,568人（6.2%減）

◆ 検察庁新規受理人員の罪名別構成比（R2）

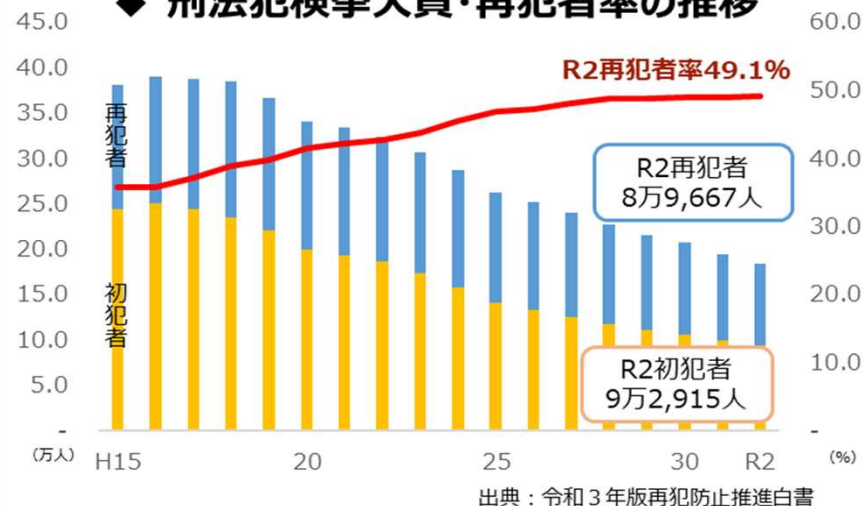


罪名別人員（前年比）

- 刑法犯
- 窃盗 8万3,239人（5.2%減）
 - 詐欺 1万3,593人（8.2%減）
 - 強盗 2,757人（18.3%増）
 - 殺人 1,511人（6.7%増）
 - 放火 830人（2.3%増）
 - 危険運転致死傷 639人（19.9%増）
- 特別法犯
- 道交違反 21万9,231人（8.7%減）
 - その他の特別法犯 8万8,337人（0.5%増）

※ 検察統計年報による。

◆ 刑法犯検挙人員・再犯者率の推移



3 検察庁における現状と課題

1 現状と課題

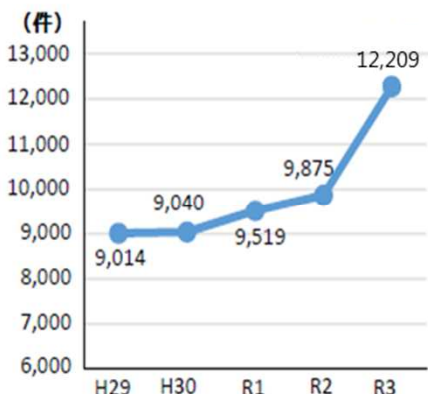
○ サイバー犯罪や国際的規模の事案、先端知識・技術を悪用した事案の増加

- ・地方の病院をランサムウェアで攻撃し身代金を要求
- ・海外のペーパーカンパニーを悪用
- ・暗号資産に関連する事案 など

○ 増加する児童虐待事案の特殊性

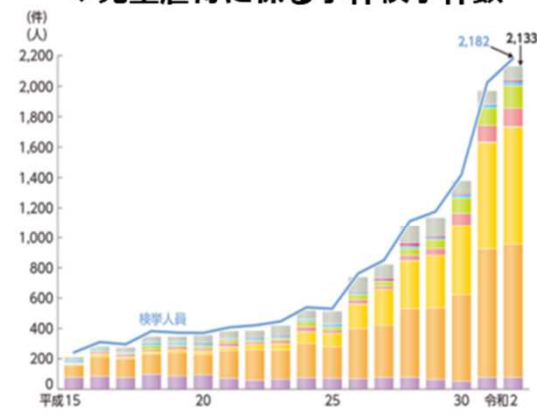
- ・最先端の医学的知見等の活用が必要
- ・関係機関連携など検察活動の新領域

◆サイバー犯罪の検挙件数



出典：警察庁「令和3年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」

◆児童虐待に係る事件検挙件数



出典：令和3年版犯罪白書

2 主な対応状況

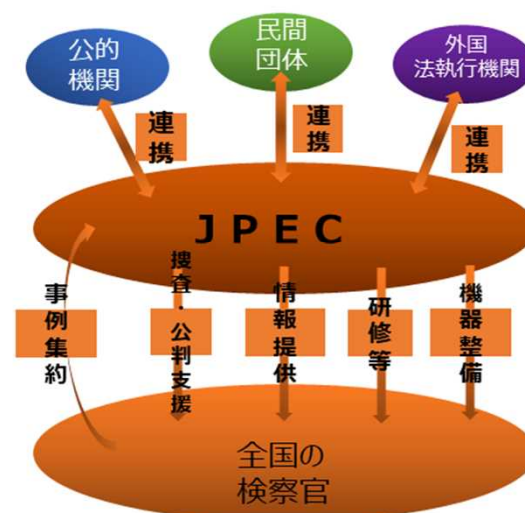
○ 先端犯罪捜査の強化

- ・R3.4.1検察庁にJPEC（先端犯罪検察ユニット）を立ち上げ
→ 有益情報の収集・管理・提供、捜査・公判支援

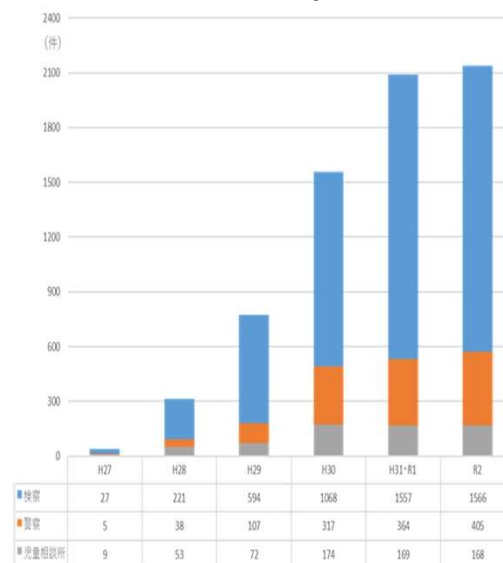
○ 児童虐待事案への対応

- ・関係機関との連携
 - ・代表者聴取（※）における司法面接的手法を用いた取調べ
- ※児童虐待などの被害を受けた子どもの事情聴取の負担軽減等を目的として、検察、警察と児童相談所が事前に協議し、その代表者が事情聴取を行うもの。

◆JPECの業務の概要



◆代表者聴取



4 刑事手続における情報通信技術の活用促進

1 経緯

政府方針

令和2年度閣議決定
(令和2年7月)

「世界最先端デジタル国家
創造宣言・官民データ活用
推進基本計画」
「成長戦略フォローアップ」

令和3年度閣議決定
(令和3年6月)

「デジタル社会の実現に
向けた重点計画」
「成長戦略フォローアップ」
「規制改革実施計画」

2つの検討の柱

1 法整備についての検討ー「刑事手続における情報通信技術の活用に関する検討会」

○令和4年3月に取りまとめ

- ・書類を電子データで作成・管理し、オンラインで発受することを可能とすること
 - ・令状手続をオンラインで行うことを可能とすること
- などの情報通信技術の活用の方向性を示す

検討結果を踏まえ、
法整備の在り方について更に検討

2 IT基盤の整備についての検討

- 電子データによる書類の作成・管理、オンライン発受に対応できるシステム
- 警察や裁判所等との連携、弁護士ともデータのやり取りを可能に
- 確固たる情報セキュリティの確保が不可欠

令和4年度にシステム構築に向けた調査研究を実施するなど、システム構築に向けた取組を推進

2 情報通信技術の活用イメージ

1 書類の電子データ化・発受のオンライン化

(1) 電子データとしての書類の作成・管理

現在

紙媒体による書類の
作成・管理



IT活用

電子データで書類を
作成・管理



- ◎書類作成業務の合理化・効率化
- ◎記録保管業務の合理化・省スペース化

(2) オンラインでの書類の発受

持参・郵送による
書類の発受



オンラインによる
書類の発受



- ◎捜査・公判における業務の合理化・効率化
- ◎手続に関与する者の負担軽減

2 捜査公判における手続の非対面・遠隔化

捜査・公判は対面が原則



捜査・公判における
非対面・遠隔手続を拡充



- ◎手続に関与する国民の負担軽減
- ◎円滑かつ迅速な公判手続の実現

5 本事業において実施している各種研修

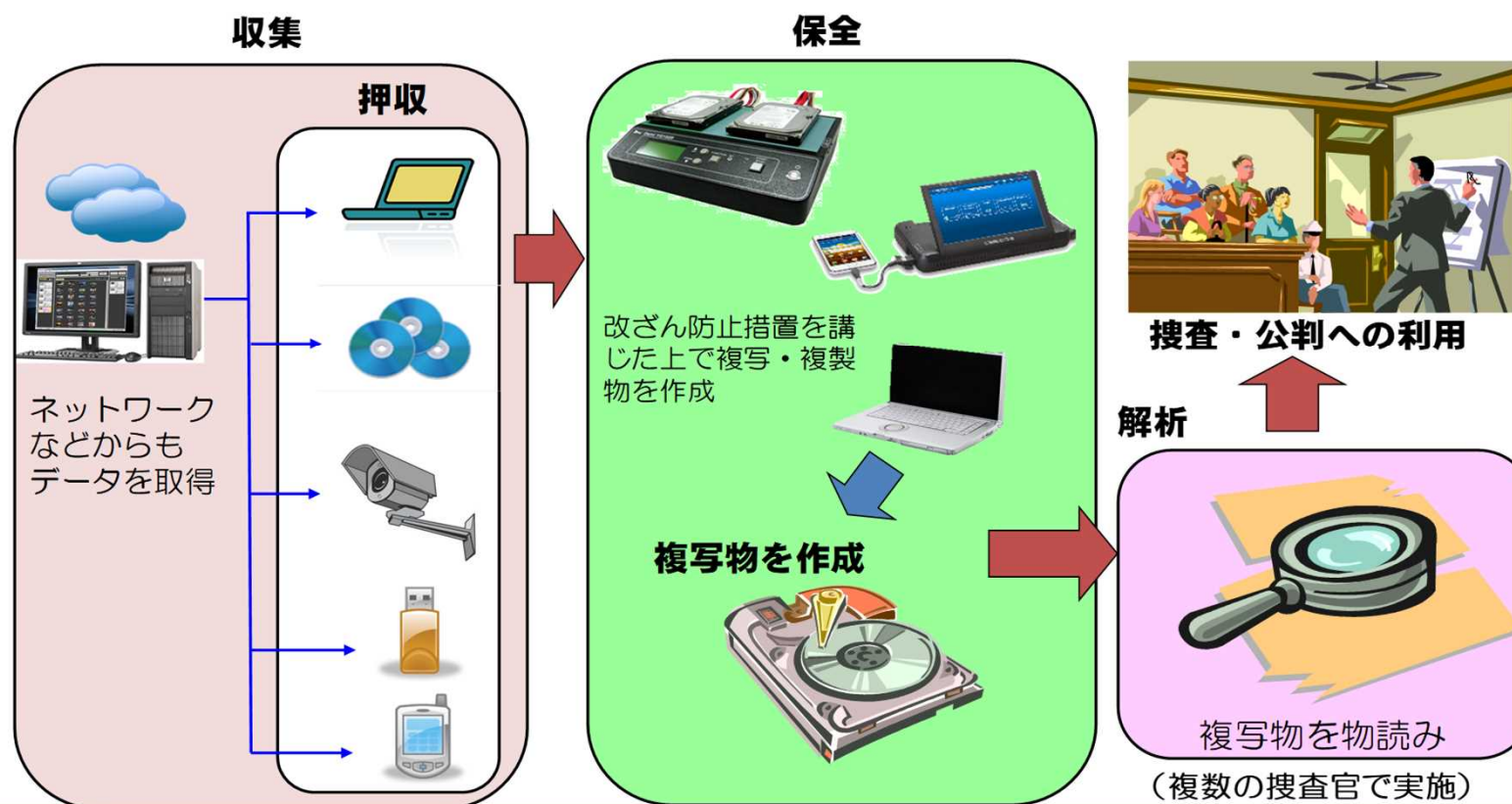
デジタルフォレンジック対応研修経費		令和3年度 補正後予算額	令和4年度 予算額
デジタルフォレンジックの技術 や知識習得	⇒ 研修旅費	11,311千円	15,954千円
	⇒ 研修受講料等	36,827千円	32,852千円
各種決裁官等研修経費			
各種決裁官等に対する研修	⇒ 研修旅費	23,783千円	25,884千円
	⇒ 研修受講料等	10,244千円	10,244千円
代表者聴取対応研修経費			
児童虐待事犯等に対応するため の取調べ技法	⇒ 研修旅費	4,043千円	7,543千円
	⇒ 研修受講料等	8,440千円	9,584千円
国際・組織犯罪事犯対応研修経費			
検察事務官等に対する語学研修	⇒ 研修受講料等	12,178千円	12,178千円
犯罪被害者対応研修経費			
犯罪被害者支援員に対する研修	⇒ 研修旅費	0千円	7,513千円
	⇒ 研修受講料等	3,200千円	3,200千円
特捜・財政経済事犯対応研修経費			
税務大学校への派遣や検察事務 官に対する簿記研修	⇒ 研修旅費	1,017千円	3,036千円
	⇒ 研修受講料等	2,842千円	2,842千円
総 額		113,885千円	130,830千円

6 デジタルフォレンジックとは

デジタルフォレンジック＝電子鑑識

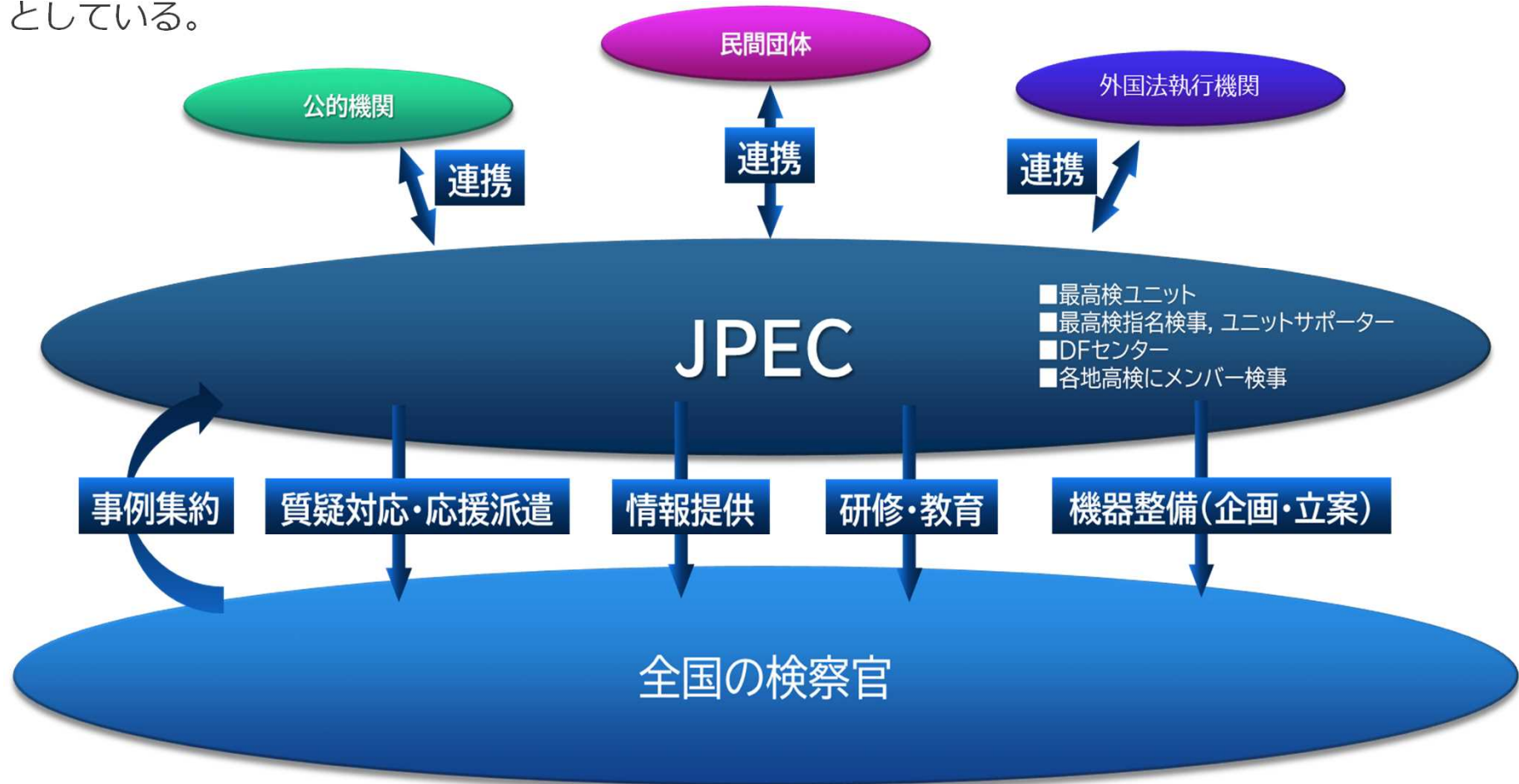
デジタルフォレンジック（DF）とは、押収したデジタル機器内に保存されているデジタルデータを適正な手続により、全く同じ状態で抽出し（保全）、その抽出したデータの中から犯罪立証のための客観的証拠を見つける（解析）ための手法、技術。

デジタルフォレンジックのイメージ

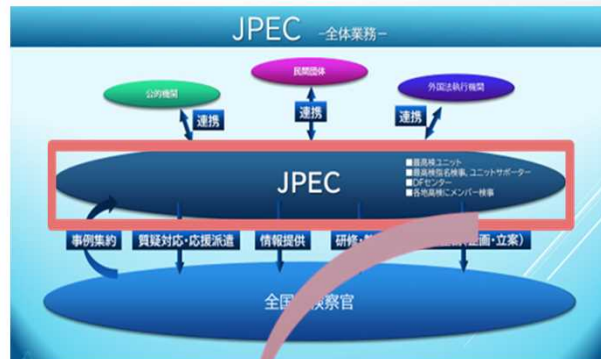


7-1 先端犯罪検察ユニット（JPEC）

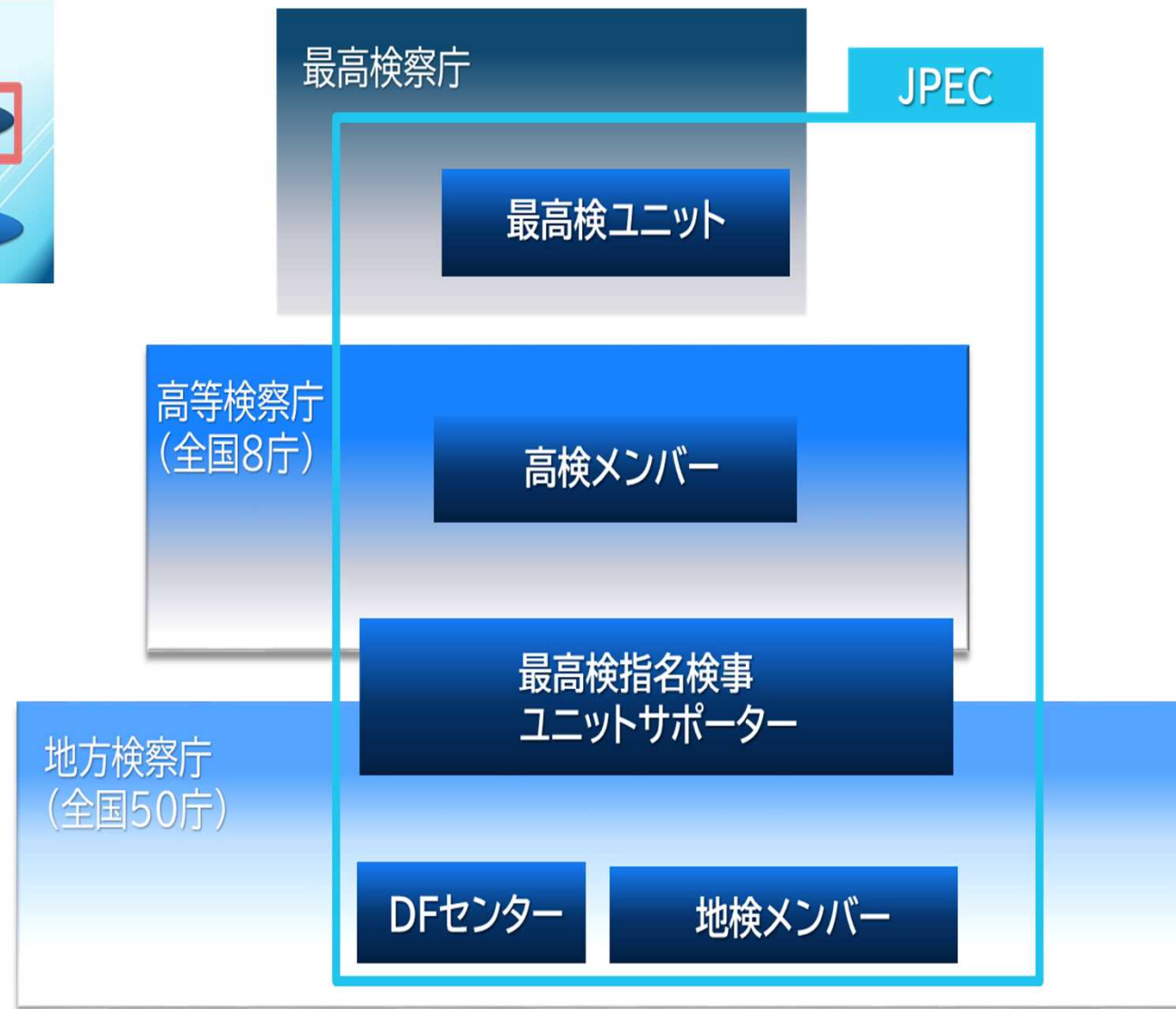
先端犯罪検察ユニット（JPEC）とは、令和3年4月に検察庁に立ち上げられたチームであり、全国の担当検事と捜査や公判の問題点を協議して、解決を目指してサポートしたり、成果や課題を収集・分析し、外部の専門機関とも連携して、効果的な立証方法を検討したりすることを目的としている。



7-2 先端犯罪検察ユニット（JPEC）

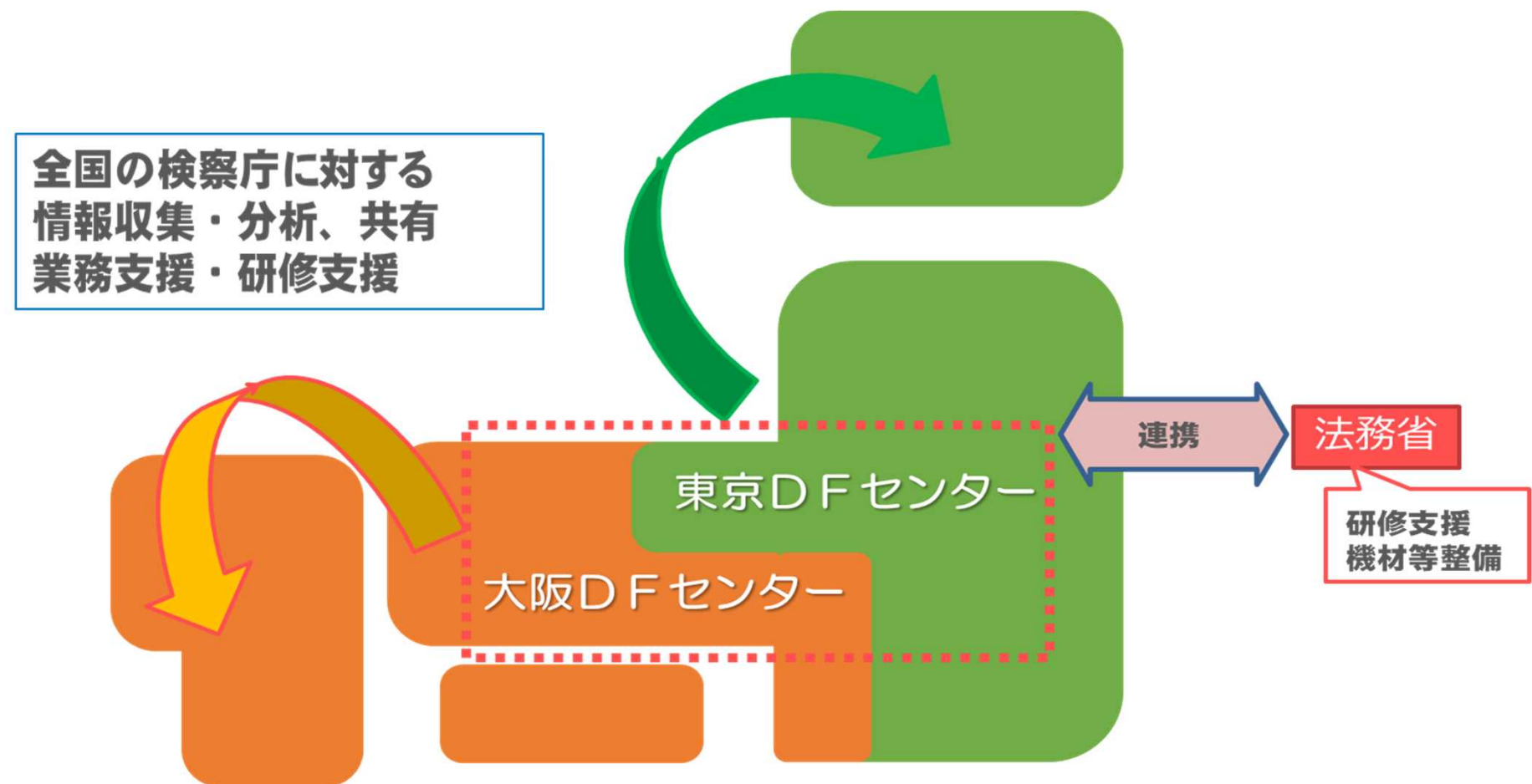


検事と検察事務官による
最高検ユニットのほか、
サイバー事件や情報技術
を悪用した犯罪、即ち先
端犯罪に詳しい全国の検
事らもこれをサポート。



8 DFセンター

DFセンターは、全国のハイレベルなデジタルフォレンジックへの対処や全国地検の研修等を実施する中枢拠点として東京地検と大阪地検に設置されており、日々最先端の情報収集・技能習得に努めるとともに、一般的なデジタルフォレンジックレベルでは対処困難な事件について、技術支援・指導を行っている。



9－1 検察官における研修体系

一定の年次の検事全員を対象とした研修においてD F及びサイバー犯罪の基礎等についての講義を実施しているほか、下記の実機操作を中心とする各種研修を実施している。

スマートフォンフォレンジック入門研修

- ◆内 容◆ 携帯電話解析機器のデータを用いたセルフラーニング
- ◆目 的◆ 基本的な携帯電話解析機器の操作手法習得

スマートフォンフォレンジック応用研修

- ◆内 容◆ 実戦的なデータを用いた携帯電話解析機器研修
- ◆目 的◆ 応用的な携帯電話解析機器の操作手法習得

暗号資産ハンズオン研修

- ◆内 容◆ テストコインを使った暗号資産取引実践、暗号資産追跡調査の講師実演
- ◆目 的◆ 基本的な暗号資産取引の仕組みと見え方や追跡調査の基本的な概念を理解

ネットワークフォレンジック研修

- ◆内 容◆ I Pアドレス捜査・ログ解析を中心とした実戦的なハンズオン研修
- ◆目 的◆ 基本から応用までのログ解析の習得

P Cフォレンジック研修

- ◆内 容◆ 専用ツールを用いたP C解析・削除データの復元、イベントログ解析、レジストリ解析等、捜査公判を見据えた実機研修
- ◆目 的◆ 基本から応用までのパソコン解析手法の習得

総合フォレンジック上級研修

- ◆内 容◆ 外部機関等からの最先端の情報の収集、極めて高度なフォレンジックの実機研修、検察庁全体のサイバー・D F能力の向上に向けた取組みの検討等、サイバー・D Fに関する最新鋭の知見・技術を習得

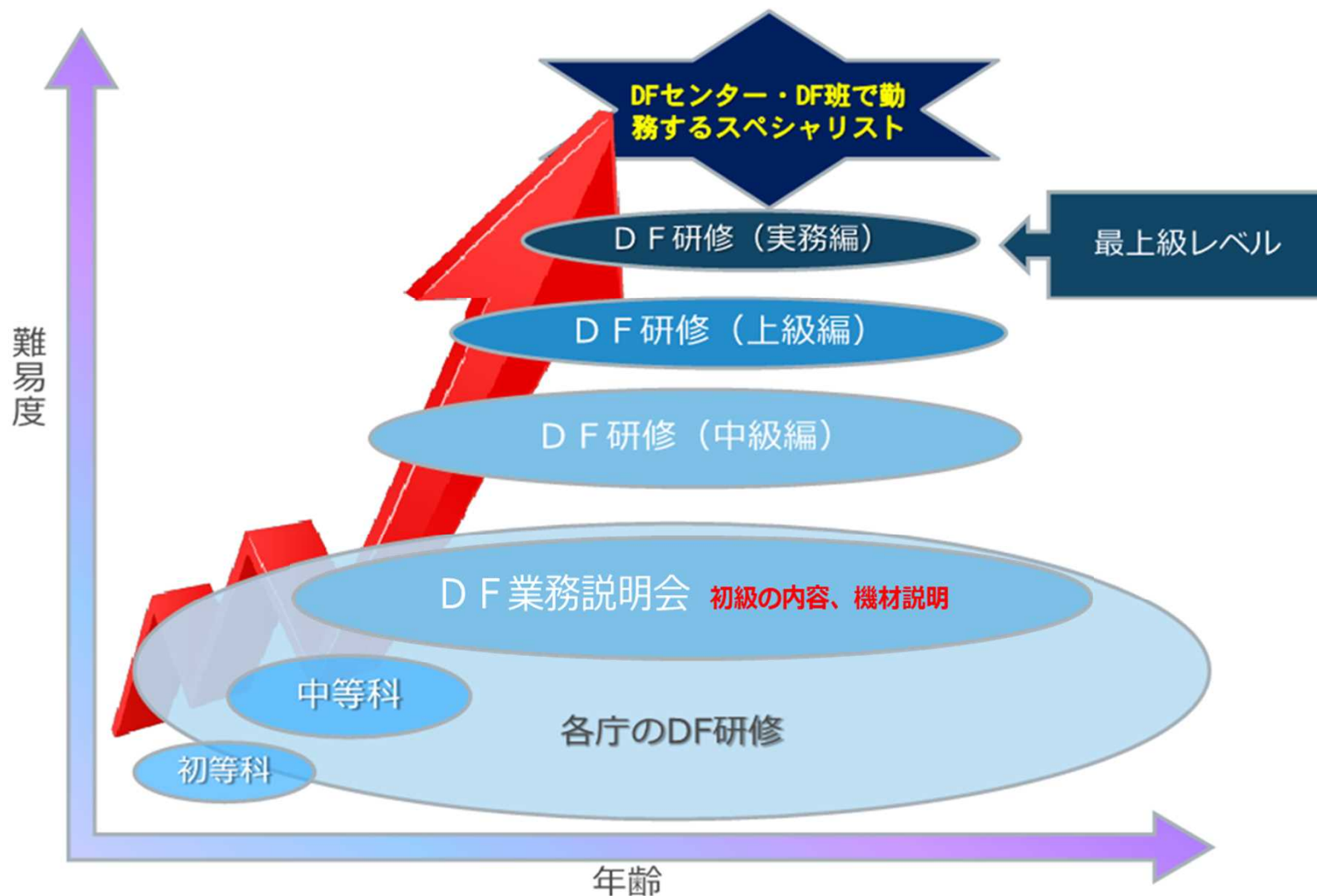
- ◆目 的◆ 特にサイバー・D F捜査能力に秀でた者の更なる能力向上と検察庁全体のサイバー・D F能力向上に向けた視座の獲得

初級

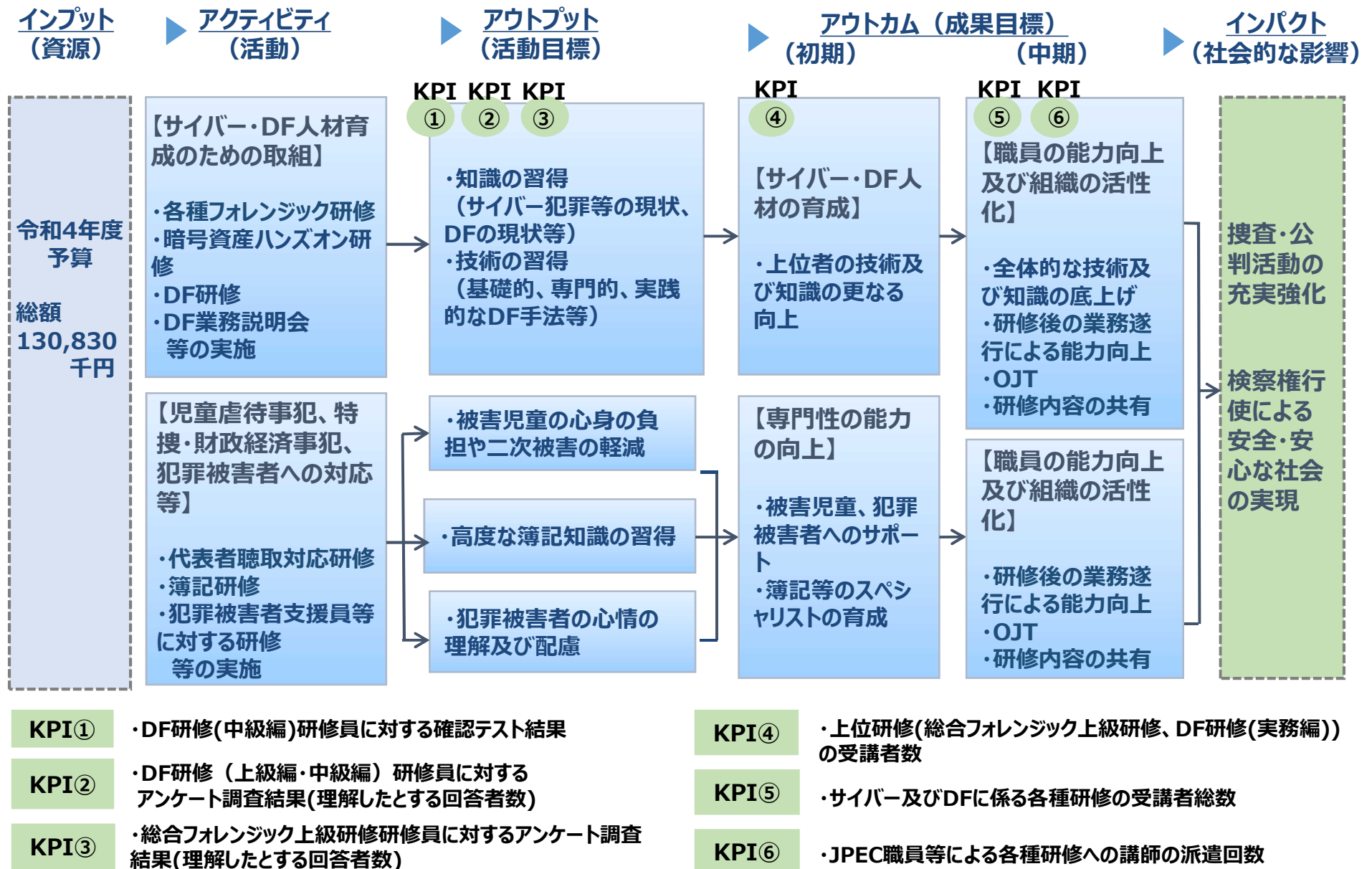
上級

9-2 検察事務官における研修体系

D F 研修は、若手職員等を対象に実施される研修等を初級とし、これを起点にD Fに関する知識や技術を段階的に習得できる体系としている。



10 ロジックモデル



1 1 - 1 各種指標（資料編）

1 サイバー犯罪の現状(検挙件数の推移)

区分	年次	H28	H29	H30	R1	R2
合計(サイバー犯罪)		8,324	9,014	9,040	9,519	9,875
不正アクセス禁止法違反		502	648	564	816	609
不正指令電磁的記録に関する罪及びコンピュータ・電磁的記録対象犯罪		374	355	349	436	563
児童買春・児童ポルノ禁止法違反		2,002	2,225	2,057	2,281	2,015
詐欺		828	1,084	972	977	1,297
著作権法違反		586	398	691	451	363
上記以外の罪種		4,032	4,304	4,407	4,558	5,028
刑法犯の検挙件数		337,066	327,081	309,409	294,206	279,185

(令和3年版警察白書)

2 モバイル端末の保有状況(個人)

区分	年次	H28 (n=44,430)	H29 (n=41,752)	H30 (n=42,744)	R1 (n=39,658)	R2 (n=44,035)
モバイル端末全体		83.6%	84.0%	84.0%	81.1%	83.0%
スマートフォン		56.8%	60.9%	64.7%	67.6%	69.3%
携帯電話・PHS		33.6%	29.3%	26.3%	24.1%	21.8%

(令和2年通信利用動向調査)

1 1 - 2 各種指標（資料編）

【指標①】 DF研修（中級編）研修員に対する確認テスト結果

年次	研修	知識問題 (10点満点)			実技問題 (10点満点)			合計 (20点満点)		
		最高	最低	平均	最高	最低	平均	最高	最低	平均
平成30年度	前期 (29名)	10	3	6.93	10	4	9.03	20	11	15.97
	後期 (30名)	10	4	7.2	10	4	7.93	20	9	15.13
令和元年度	前期 (30名)	10	3	6.77	10	4	8.4	20	9	15.17
	後期 (30名)	10	4	7.4	10	4	8.53	20	9	15.93
令和2年度	前期 (14名)	10	4	7.57	10	6	7.71	20	10	15.29
	後期 (15名)	10	5	7.07	10	4	8.13	20	10	15.20
令和3年度	前期 (15名)	10	4	6.8	10	6	8.13	20	12	14.93
	後期 (14名)	10	3	7.14	10	4	7.29	18	9	14.43

※確認テストについては、「コンピュータ解析実習」のみで実施

1 1 - 3 各種指標（資料編）

【指標②】 DF研修（上級編・中級編）研修員に対するアンケート調査結果（理解したとする回答者数）

DF研修（上級編）				DF研修（中級編）			
年次	受講者数	研修を理解した回答者数	研修を理解した回答者数の累計	年次	受講者数	研修を理解した回答者数	研修を理解した回答者数の累計
平成30年度	29	27	27	平成30年度	59	59	59
令和元年度	16	16	43	令和元年度	60	60	119
令和2年度	12	12	55	令和2年度	29	29	148
令和3年度	30	29	84	令和3年度	29	28	176

【指標③】 総合フォレンジック上級研修研修員に対するアンケート調査結果（理解したとする回答者数）

年次	受講者数	研修を理解した回答者数
平成30年度	17	17
令和元年度	16	16
令和2年度	15	15
令和3年度	12	12

※令和2年度まではネットワークフォレンジック研修として実施

11-4 各種指標（資料編）

【指標④】 上位研修（総合フォレンジック上級研修、DF研修（実務編））の受講者数

総合フォレンジック上級研修		
年次	受講者数	受講者数累計
令和3年度	12	12

DF研修（実務編）		
年次	受講者数	受講者数累計
平成30年度	10	10
令和元年度	10	20
令和2年度	4	24
令和3年度	6	30

【指標⑤】 サイバー及びDFに係る各種研修の受講者総数

年次	受講者総数	受講者数累計
令和30年度	215	215
令和元年度	202	417
令和2年度	60	477
令和3年度	196	673

※総合フォレンジック上級研修（ネットワークフォレンジック研修）、DF研修（中級編・上級編・実務編）及びDF業務説明会の受講者数を合算

1 1 – 5 各種指標（資料編）

【指標⑥】 JPEC職員等による各種研修への講師の派遣回数

年次	講師の派遣回数
平成29年度	46
令和30年度	70
令和元年度	84
令和2年度	19
令和3年度	46